

平成30年度「入院児童生徒等への教育保障体制整備事業」 成果報告書

教育委員会名	愛知県教育委員会
事業開始年度	平成30年度

I 概要

1. 事業実施期間

平成30年4月2日～平成31年3月29日

2. 事業実施前の現状と課題

教育保障体制整備事業の実施校である愛知県立大府特別支援学校は、愛知県で唯一の病弱特別支援学校である。大府市にある本校（以下「大府本校」という。）以外には、3病院の施設内に教室を設置して教育を実施している（以下、施設内教育という）。また、児童生徒が入院する病院を教員が訪問し個別学習を行う教育を、常時10以上の病院で実施している。さらに、市町村教育委員会が各市町村の病院内に教室を設置し教育保障を行う学級は、小学生を対象に18病院18学級、中学生を対象に8病院8学級を設置している。

入院児童生徒の教育については、近年の医療の進歩に伴い、治療や入院の形態が大きく変化してきており、以下のような課題を抱えている。

- 入院期間が短期化するとともに、入退院を繰り返す治療や、治療のため一定期間病室から出られないケースが増え、学習に切れ目ができやすい。
- 治療に要する時間や体調の変化等から制約が多く、学習時間の確保が難しい。
- 小集団での学習が中心となるため、個に応じたきめ細かな指導・支援が可能になる反面、大きな集団で話し合ったり学びを深め合ったりする機会が少ない。
- 病院内や病室内での学習となるため、体験的な学習に制約がある。
- 病院により通信面のインフラ環境に差があり、大府本校や入院前の学校（以下「原籍校」という。）と同じようにインターネットを活用した学習が進めにくい。

これらの課題に対応するため、カンファレンス等によって児童生徒の治療の状況の確認をしたり、原籍校との情報交換を密にしたりしてきた。しかし、物理的な学習環境の確保や、原籍校との切れ目のない学習機会を保障することには課題があり、同時双方向型やオンデマンド型の学習等の必要性が高まり、ICT機器の整備や通信環境の改善が急務となっている。

3. 事業の概要

【推進地域の概要】

推進地域	本事業の中心的役割を担う特別支援学校
愛知県全域	愛知県立大府特別支援学校（病弱）
本事業で連携した病院	本事業で連携した福祉等関係機関
あいち小児保健医療総合センター 名古屋大学医学部附属病院 JCHO中京病院 藤田医科大学病院	該当なし

【事業の内容】

<体制整備・連携方法について>

- 1 関係機関が連携した切れ目のない教育体制の構築
 - (1) 転入の目安となる入院期間を見直し「おおむね1か月」から「おおむね2週間」とした。
 - (2) 施設内教育について、各病院の治療スケジュールとの兼ね合いを考慮しながら調整を重ね、授業の1単位時間を40分から45分とし、1日5時間週5日間行うことで、週当たりの授業時間を約125分増やした。
 - (3) 治療のため、施設内教育の授業に出席できない児童生徒に対して、教員が病室に出向いて授業を行うベッドサイド授業を、新たに3病院で実施した。
 - (4) 治療等のため入退院を繰り返す場合、一時退院中においても主治医の許可があれば自宅から施設内教育の学級への通学を許可することとした。
 - (5) 特別支援学級の在籍が短期である者の転学に係る書類の簡略化について、個別の教育支援計画、評価、学習の記録等の様式を見直した。
- 2 運営協議会の実施
入院児童生徒の教育保障についての在り方を協議するため、入院児童生徒等への教育保障体制整備事業運営協議会を設置し、年3回実施（8月、11月、2月）した。

<教育機会確保について>

入院している児童生徒への教育機会の保障にかかる体制整備とその活用を目的に、ICT機器の整備や通信環境の改善に取り組んだ。

- 1 同時双方向型通信は、タブレット端末やパソコンを使い、大府本校と施設内教育や、施設内教育の教室の病室とをSkypeでつなぎ、各教科、道徳科、自立活動、部集会等において交流及び共同学習を行うなど、多岐にわたる授業実践を行った。教室と病室とをつなぐ際には、タブレット端末の向きを見たい方向に遠隔操作できる機器（kubi）を使用した。
- 2 オンデマンド型の学習として、学習支援サイトやNHK for school などのような既存のデジタルコンテンツの利用に加え、自作の教材を作成して活用して成果や課題を検討した。
- 3 ICT機器の活用を促進するために、教員へのスキルアップ研修会を複数回実施した。

4. 事業を通じて得られた成果

<体制整備・連携方法について>

医療の変化に対応し、入院児童生徒の切れ目のない学習保障を進めていくという趣旨が、学校、病院関係者だけでなく、教育相談を通して保護者にも浸透し、以前では病院での学習を諦めていた児童生徒が転学して学習を受けるなど大きな成果があった。運営協議会では、訪問教育の授業時間の確保、小・中学校から特別支援学校へのスムーズな転学、入院児童生徒の治療と教育の連携など、病院関係者から病院と学校がどのように児童生徒の教育保障を進めていくべきか長期的な視点から意見をいただくことができた。

<教育機会確保について>

同時双方向型の通信技術を活用した授業について、児童生徒からは肯定的な意見が多かった。同じような境遇で学習している児童生徒がいることを知り、同時双方向型通信を活用した交流を重ねることで学習意欲が向上し、多様な考え方に触れることもでき、一定の成果があったと考える。ICT機器及び通信機器等が整備されたことにより、入院している児童生徒の学習の幅や経験は確実に広がり、学習保障につながった。同時双方向型通信においては、kubiの使用により、今後遠隔授業での活用の可能性も広がった。

教員のスキルアップ研修の面では、ICT機器の活用を促進するために、外部講師を招いて研修会を複数回実施した。研修を重ねることで機器の扱いに慣れ、授業でICT機器を活用する教員が増えた。同時双方向型通信については、以前は準備に時間がかかり、機器に詳しい職員に負担が偏っていたが、今では多くの職員が協力して短時間で準備できるようになったことも成果の一つである。

5. 課題と今後の方策（次年度の重点的取組等）

関係機関が連携した切れ目のない教育体制の構築においては、入院児童生徒の学習機会が保障されるようになった一方で、転出入の増加や、ベッドサイド授業の新設等により教員の負担が増していることが新たな課題となっている。今後は、転出入の手続の見直しや校務の効率化を更に検討していく必要がある。

運営協議会を通じて、病院関係者、学校関係者、教育委員会が、入院児童生徒の教育保障の面で各々が抱えている課題を共有し、教育保障に向けた連携を図ることができた。また、ICT機器の効果的な活用方法を検証し、今後のインターネットを利用した遠隔授業の足掛かりにすることができた。同時に通信面でのインフラ整備、セキュリティの障害など、病院や学校が単独では解決できない課題が明確となった。

ICT機器及び通信機器等は順次整備されたが、当初はタブレット端末の設定やネットワークの通信状況等により、Skypeの接続に手間取ることが頻発した。通信環境の改善や通信費の確保が今後の課題となる。オンデマンド型の学習については、セキュリティ面の課題があり、教育クラウドの構築にまでは至らなかった。病院や病室内で行えない体験的な学習のオンデマンド型のニーズは高く、データを保管、共有できる教育クラウドプラットフォームの構築、セキュリティの整備が課題である。

本県では、平成30年12月に第2期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2023）を策定した。この中には、教育諸条件の整備の柱の一つとして、ICT機器、ネットワーク環境の更なる整備・充実を挙げている。本事業で取り組んだ成果や課題を踏まえ、今後は病弱特別支援学校の入院児童生徒に限らず県内の院内学級・訪問教育の場にも情報通信技術を普及させ、時代に合わせたICT機器を活用した授業を推進していく予定である。

※ 商標について

「Skype」は、「Skype Limited 社」の商標

「kubi」は、「Xandex」の商標

「iPad」は、「Apple Inc」の商標